

途上国経済に向かうのは英国？

一般財団法人国土計画協会会長、東京大学・豊橋技術科学大学名誉教授 大西 隆

買ったまま 10 年以上、本棚の片隅で眠っていた本を見つけ、改めてそのタイトルが気になり、やや乱読した箇所もあったが読み通してみた。“Going South”-Why Britain Will Have A Third World Economy By 2014-（意識すれば英国窮乏化論——なぜ英国は 2014 年までに発展途上国並みの経済に落ち込むのか？ 恐らく日本語版なし）がそれで、2012 年出版だから、執筆時には既に英国は先進国ではなく（つまりは G7 から転落して）、第三世界並みの経済状態になっていたことになる。著者は Larry Elliot と Dan Atkinson の二人で、エリオットは英国の全国紙ガーディアン

の経済担当編集者、アトキンソンは同紙経済記者を経て、出版当時は the Mail on Sunday の経済担当編集者ということだ。それまでにも二人は共著で英国経済に関する辛口の本を書いている。本書は、イギリス帝国といわれた時期（パクス・ブリタニカという言葉が生まれ世界最強国家とされた 1870～1880 年代、あるいは版図が最大となった 1920 年代）から、執筆時の 2010 年頃までの 100 年程の間に、英国は衰退の道を辿り、2014 年には第三世界諸国並みの経済状態に陥るのは避けられない、という主張を、歴代政府の失敗や主要経済指標の悪化を根拠に述べたものである。

世界の盟主が米国となり、さらに中国がそれに並ぶ勢いを見せる中で、今日の英国に、版図で陽が沈まないと言われた時代の経済力がないことは、国際経済の非専門家外国人である私でも理解できる。それでも第三世界入りするという表現はさすがにショッキングであった。

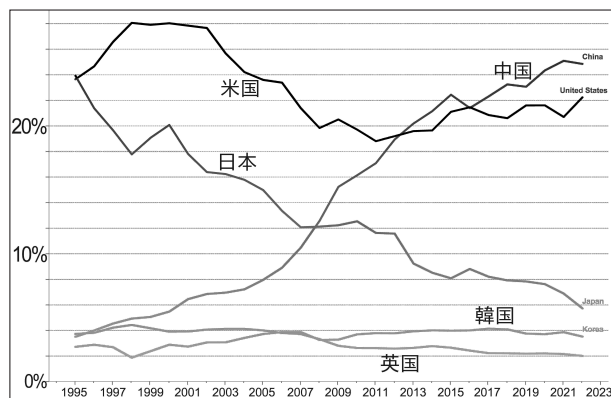
第三世界化を象徴するとして具体的に指摘されているのは、現代の先端産業で遅れをとっている、シティ（最近ではドックランドか）が引き続き世界の金融拠点の一角を担っているとはいえ、その貢献は国内産業振興に及んでいない、官民の重い負債、インフレの不安、若者の失業者の増加と大卒者不足によって海外からの優秀な労働力に依存

する体質となっている、北海油田の枯渇とも相まってエネルギー供給に慢性的な不安がある、ロンドン中心部で顕著となっている裕福な外国人による不動産取得が目立っていることなどである。これらは、英国が世界に君臨した時代が終わった第一次世界大戦以来の長期衰退傾向の下で顕在化した。近年でも、1990 年代には製薬産業、航空宇宙産業や国防産業、あるいは BBC や有名大学が世界的に高い競争力を持っていたものの、その優越した地位は次第に脅かされている。そして、実質所得の減少、貧富の差拡大、公的支出減少、産業空洞化という第三世界経済の特徴が顕在化していると述べている。

ハワード・デービス（今世紀初めに LSE- ロンドン大学経済政治学院の学長も務めたエコノミスト）は、本書の書評で、著者らが指摘する英国が 100 年に及ぶ国力減退で辿り着いた深刻な状況は、不健全な国際収支（貿易収支の赤字）と教育水準の低下（特に中等教育の水準低下）の 2 点にまとめられるとした。そして、こうした状況から脱却しようとする若者の向上心が、国全体に漂うぬるま湯につかったような意識の中で、真摯に取り上げられないまま放置されていることに著者達は強い危機感を抱いていると述べている。

しかし、評者も指摘するように、著者らによる危機打開の処方箋は明確ではない。著者らは打開への二つの道は、スウェーデンのような福祉国家か、シンガポールのような自由交易国家としながらも、小国のあるべき姿としては可能でも、人口約 7 千万人の大国にはとり得ない選択肢としている。デービスの書評は、本書には 100 年にわたる経済政策分析の切り口に鋭さがあることを評価しつつも、出口が示されていないもどかしさを読者の多くは感じざるを得ず、自虐的な記述に不快感を抱く人も多いだろうと結ばれている。筆者も同様の読後感を抱いた。同時に、最近の数値によれば、英国経済はそこまで悪くないのではと思った。

図 ITIF による主要国先端産業生産額世界シェア



ITIF による先端産業とは、機械、自動車、電機、鉄鋼等基礎金属、IT 情報通信、コンピューター・電子、金属製品、化学、製薬、航空機船舶等の 10 分野。

果たして日本は？

実は、購入の動機もそうだったと思うのだが、改めて読む気になった最大の理由は、“第三世界経済への転落”という表現が日本の現状と重なると感じたからである。筆者のように、1980 年代に日本が電子・電機、半導体、IT、自動車、鉄鋼、造船等の分野で研究開発から生産において世界をリードしていた時代を社会人として過ごした世代は、やがて日本は世界で最強の経済大国になるのではないかとの思いを抱いた世代でもある。しかし、振り返ればそう思った時が束の間の頂点だった。半導体産業が崩壊の道を辿りはじめ、電子電機、鉄鋼、造船業も停滞し、辛うじて自動車産業が踏ん張るという状態に至った。

少し検証していこう。先ほど紹介したデービスの書評の二つのポイントのうち、貿易収支では、日本は 2000 年頃まで世界トップの黒字国だったものの、2010 年代からは赤字の年が多くなった。それでも、英国の赤字幅（2025 年には約 3900 億ドル）に比べれば少なく、また経常収支では引き続きトップクラスの黒字国ではある。もう一つの中等教育は、PISA の読解力、数学的思考、科学的思考のいずれも、最新の 2022 年には世界のトップ 5 位内、G7 + 中韓では 1 位であり、英国の世界 13 ~ 15 位、G7 + 中韓 4 位を上回り、将来の復活可能性に望みを繋いでいるかもしれない。

しかし、衰退の波は日本にも迫っている。先端産業における生産額の世界シェアをフォローしている ITIF（米国シンクタンク）による 10 分野の先端産業の生産額統計では、図に示すように、日

表 日英の主要指標・G7 + 中韓内順位

	日本	英国
1人当たりGDP	1→1→3→4→8	5→3→6→5→3
経常収支	2→1→2→3→3	8→8→7→8→8
政府純債務残高対GDP比	5→2→1→1→1	2→6→4→5→5
大学進学率	5→7→5→8→9	6→4→4→5→2
AI関連論文数	3→3→5→5	4→4→4→4

AIは2003年→2010年→2020年→2022年、他は1990年から10年毎、最新は2025年

各国統計・GlobalNoteのデータから大西作成

本は 1995 年に米国と並んで世界シェアのトップ（24%）を占めていたが、躍進してきた中国とちょうど×形を描くように急減し、2022 年には 5.8% になった。英国の 2% をなお上回っているとはいえ、世界シェアで 1% を超える G7 外の国々には、24.9% の中国を筆頭に、韓国、台湾、インド、ブラジル、メキシコが含まれている。つまり、既に日本を含めて G7 = 先進工業国という概念が成り立たなくなってきた。

改めて、本稿の出発点となった日英の脱先進国化傾向の有無を整理してみよう。先に触れた貿易・経常収支と中等教育に加えて、豊かさ（一人当たり GDP）、人材育成（大学進学率）、研究開発成果（AI 関連論文数）、財政健全性（政府純債務残高対 GDP 比）を示す指標の G7 + 中韓の順位を表に示した。

日本にとって最も厳しいのは、政府純債務残高で、GDP 比で見れば世界ワースト級の 206% で、英国の倍である。大学進学率も低迷が続き、いつの間にか中国にも抜かれ G7 + 中韓の最低水準となった。学歴の産物ともいえる研究成果 - ここでは AI 関連の論文数 - でも調査のたびに順位を下げて、中国、インド、米国、英国に次いで 5 位に位置している。さらに、豊かさを総合的に示しているともいえる一人当たり GDP においても 1990 年代の 1 位から順位を下げて、2025 年には韓国に抜かれて G7 + 中韓の 8 位に甘んじている。

本書で英国の凋落を象徴するとしているのが、サッカー W 杯の成績である。イングランドは 1966 年の自国開催で優勝したものの、その後、ベスト 4 が最高で、この本が書かれた時期にはベスト 16（2010 年）、予選ラウンド敗退（2014 年）と落ち込んだ。しかし、今回は 3 位と盛り返した。目標は優勝と豪語しながらベスト 32 に留まった日本が、英国を見下ろす立場にはないようだ。